

平成 27 年 12 月 24 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

調査官 村井 完也

専門官 石上 智子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

## 平成 27 年労働組合基礎調査の概況

### 目 次

調査の概要	1 頁
用語の定義	1
利用上の注意	2
結果の概要	
1 労働組合及び労働組合員の状況	3
2 産業別の状況	4
3 企業規模別（民営企業）の状況	5
4 適用法規別の状況	6
5 パートタイム労働者の状況	7
6 主要団体への加盟状況	8
附表 1	9
附表 2	10

平成 27 年労働組合基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23c.html>)

## 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和 22 年以降、毎年実施している一般統計である。

### 2 調査の範囲

我が国におけるすべての労働組合とする（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。

### 3 調査事項

- (1) 労働組合の種類
- (2) 存廃等区分、新設又は解散等の理由
- (3) 適用法規
- (4) 労働組合の事務所の所在地
- (5) 労働組合員数
- (6) 組合本部及び直上組合の名称及び所在地
- (7) 企業規模
- (8) 加盟上部組合の系統

### 4 調査時期

平成 27 年 6 月 30 日現在の状況について同年 7 月に調査を実施した。

### 5 調査の方法

厚生労働省が都道府県労政主管課及び労政主管事務所を經由して労働組合に対し調査票を配布（一部郵送を含む）し、労働組合が調査票に記入した後、厚生労働省が都道府県労政主管課及び労政主管事務所を經由して調査票を回収した（一部郵送を含む）。

なお、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

### 6 調査系統

厚生労働省 — 都道府県労政主管課 — 労政主管事務所 — 労働組合

## 用語の定義

### 1 労働組合

労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。

### 2 単位組織組合、単一組織組合

- (1) 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
- (2) 単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。

なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部組合」という。

### 3 単位労働組合、単一労働組合

- (1) 単位労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の下部組織である「単位扱組合」をいう。
- (2) 単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。

#### 4 統計表の種類

##### (1) 単位労働組合に関する統計表

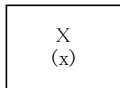
単位労働組合を、下記①の計算式により集計した結果表であり、産業、企業規模及び適用法規別にみる場合等に用いている。

##### (2) 単一労働組合に関する統計表

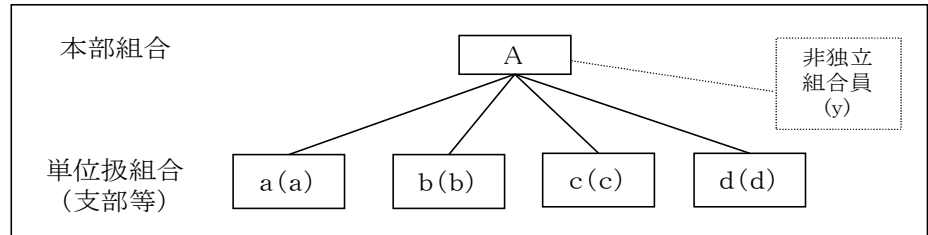
単一労働組合を、下記②の計算式により集計した結果表であり、全体の労働組合員数をみる場合に用いている。

なお、単一労働組合の組合員数は、独自の活動組織をもたない労働組合員（非独立組合員）を含めて集計しているため、単位労働組合の組合員数より多くなっている。（下図参照）

単位組織組合  
(下部組織がない)



単一組織組合  
(下部組織がある)



##### ① 単位労働組合に関する計算式

労働組合数 = 5 組合 (X, a, b, c, d)  
労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d)

##### ② 単一労働組合に関する計算式

労働組合数 = 2 組合 (X, A)  
労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d) + (y)

#### 5 推定組織率

推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。

#### 利用上の注意

- 統計表に用いている符号は次のとおりである。  
「0」及び「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。  
ただし、対前年差（比）を算出する際に+あるいは-になったものは「+0」、「-0」、「+0.0」又は「-0.0」とした。  
「-」は、該当数値がないものを示す。  
「…」は、該当数値が不明又は表章することが不適当なものを示す。
- 統計表等の数値は、表章単位未滿を四捨五入しており、内訳の和が計の数値に合わないことがある。
- 労働組合員数の数値は千人未滿の単位を四捨五入しているが、対前年差（比）、構成比及び推定組織率は人単位の労働組合員数を用いて算出している。
- 船員法第一条に規定する船員の結成する労働組合について、国土交通省海事局船員政策課が行った調査結果も含めて集計を行った。
- 推定組織率の計算に用いている「労働力調査」（総務省統計局）の雇用者数について  
(1) 「労働力調査」は、昭和57年から5年ごとに、結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）を最新の国勢調査結果を基準とする推計人口へ切り替えており（最新では平成24年1月結果から切替え）、それに伴う変動が生じるが、本調査の推定組織率の計算に当たっては、上記の変動を考慮した遡及値及び補間補正值は用いていない。  
これは下記(2)の補完推計値についても該当する。  
(2) 平成23年は、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いた。

## 結果の概要

### 1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 27 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は 24,983 組合、労働組合員数は 988 万 2 千人で、前年に比べて労働組合数は 296 組合 (1.2%) の減、労働組合員数は 3 万 3 千人 (0.3%) の増となっている。

また、推定組織率 (雇用者数に占める労働組合員数の割合) は、17.4% となっている。

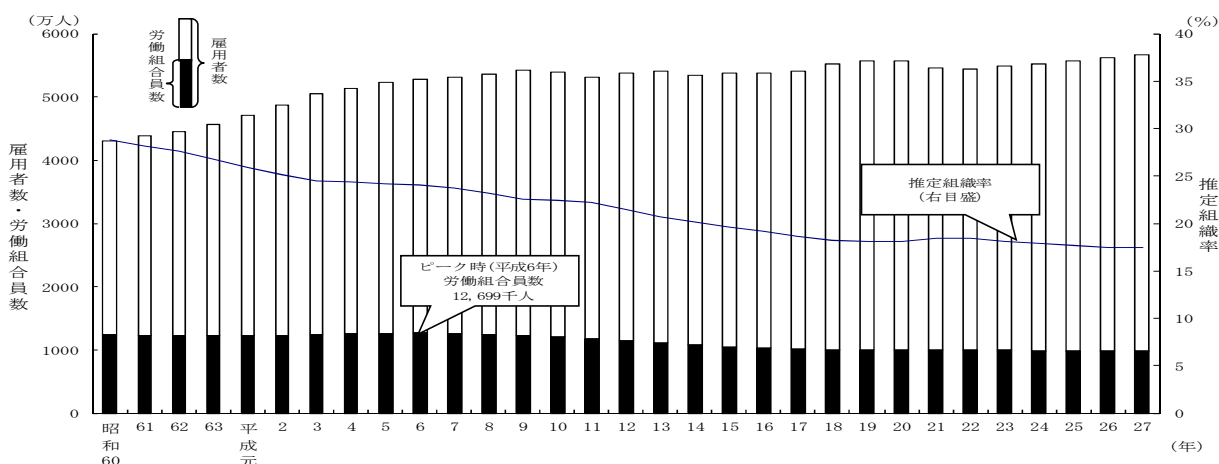
女性の労働組合員数は 312 万人で、前年に比べ 6 万 6 千人 (2.2%) の増、推定組織率 (女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合) は、前年と同じで 12.5% となっている。(第 1 表、第 1 図、附表 1)

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移 (単一労働組合)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 <sup>2)</sup> 万人	推定 <sup>3)</sup> 組織率 %
	対前年差	対前年 増減率		対前年差	対前年 増減率			
	組合	組合	%	千人	千人	%		
平成 22 年	26,367	-329	-1.2	10,054 (2,964)	-24 (31)	-0.2 (1.0)	5,447 (2,311)	18.5 (12.8)
23 <sup>4)</sup>	26,052	-315	-1.2	9,961 (2,958)	-93 (-6)	-0.9 (-0.2)	5,488 (2,339)	18.1 (12.6)
24	25,775	-277	-1.1	9,892 (2,990)	-68 (31)	-0.7 (1.1)	5,528 (2,370)	17.9 (12.6)
25	25,532	-243	-0.9	9,875 (3,034)	-17 (44)	-0.2 (1.5)	5,571 (2,404)	17.7 (12.6)
26	25,279	-253	-1.0	9,849 (3,054)	-26 (20)	-0.3 (0.7)	5,617 (2,444)	17.5 (12.5)
27	24,983	-296	-1.2	9,882 (3,120)	33 (66)	0.3 (2.2)	5,665 (2,490)	17.4 (12.5)

- 注： 1) ( ) 内は、女性についての数値である。  
 2) 「雇用者数」は、労働力調査 (総務省統計局) の各年 6 月分の数値である。  
 3) 推定組織率は、2 ページ「用語の定義 5 推定組織率」を参照のこと。  
 4) 平成 23 年の雇用者数及び推定組織率は、2 ページ「利用上の注意 5 (2)」を参照のこと。

第 1 図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移 (単一労働組合)



注：上記第 1 表の注 2)～4) を参照のこと。

## 2 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が261万8千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が133万7千人(同13.6%)、「公務（他に分類されるものを除く）」が87万人(同8.9%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」5万5千人(4.3%)増、「宿泊業、飲食サービス業」3万7千人(20.9%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」1万9千人(2.1%)減、「教育、学習支援業」1万1千人(2.1%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が67.1%で6割以上と高く、「農業、林業、漁業」2.0%、「不動産業、物品賃貸業」2.9%で低くなっている。（第2表）

第2表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

平成27年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 万人	推 定 組織率 %
	千人	千人	千人	千人	%	%	%		
総 計	9,825	(3,112)	48	(66)	0.5	(2.2)	100.0	5,665	...
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	12	(1)	-1	(+0)	-4.6	(1.1)	0.1	58	2.0
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	+0	(+0)	1.6	(1.4)	0.1	3	17.4
建 設 業	816	(61)	4	(2)	0.5	(2.8)	8.3	421	19.4
製 造 業	2,618	(432)	-10	(4)	-0.4	(1.0)	26.6	974	26.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	181	(25)	-5	(-1)	-2.7	(-2.4)	1.8	27	67.1
情 報 通 信 業	383	(83)	-5	(1)	-1.2	(1.6)	3.9	210	18.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	856	(92)	-4	(3)	-0.5	(3.8)	8.7	319	26.8
卸 売 業 ， 小 売 業	1,337	(698)	55	(38)	4.3	(5.7)	13.6	958	14.0
金 融 業 ， 保 険 業	721	(351)	-0	(2)	0.0	(0.7)	7.3	146	49.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	30	(9)	1	(+0)	2.4	(1.2)	0.3	102	2.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	149	(28)	-2	(-1)	-1.5	(-2.1)	1.5	165	9.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	214	(110)	37	(22)	20.9	(25.3)	2.2	325	6.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	113	(53)	5	(3)	4.7	(5.3)	1.2	176	6.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	504	(276)	-11	(-5)	-2.1	(-1.6)	5.1	284	17.8
医 療 ， 福 祉	499	(382)	3	(-0)	0.7	(-0.1)	5.1	765	6.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	268	(78)	1	(2)	0.4	(3.0)	2.7	60	44.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	181	(42)	-1	(-1)	-0.4	(-2.5)	1.8	363	5.0
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	870	(370)	-19	(-5)	-2.1	(-1.2)	8.9	229	38.0
分 類 不 能 の 産 業 <sup>2)</sup>	68	(21)	-1	(-0)	-1.1	(-1.1)	0.7	75	...

注： 1) ( )内は、女性についての数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

### 3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は840万4千人で、前年に比べて9万9千人（1.2%）の増となっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が545万3千人（全体の64.9%）と6割以上を占め、300～999人規模が115万6千人（同13.8%）、100～299人規模が61万6千人（同7.3%）などとなっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）**

平成27年調査

企業規模	労働組合員数			雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	
	対前年差	対前年増減率	構成比			
	千人	千人	%	%	万人	%
計 <sup>2)</sup>	8,404	99	1.2	100.0	5,152	16.3
1,000人以上	5,453	116	2.2	64.9	1,447	12.2
300～999人	1,156	-7	-0.6	13.8		
100～299人	616	-14	-2.2	7.3	2,438	0.9
30～99人	201	-3	-1.3	2.4		
29人以下	29	-1	-4.0	0.3		
その他 <sup>3)</sup>	949	8	0.8	11.3	...	...

注：1) 「雇用者数」は、労働力調査の民営企業の数値である。

2) 「計」は、企業規模不明を含む。

3) 「その他」は、複数企業の労働者で組織されている単位労働組合及び企業規模不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

#### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数（単位労働組合）をみると、「労働組合法」適用労働組合員数が843万2千人(全体の85.8%)と8割以上となっており、次いで、「地方公務員法」が115万2千人(同11.7%)、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」が13万7千人(同1.4%)、「国家公務員法」が9万9千人(同1.0%)、「行政執行法人の労働関係に関する法律」が5千人(同0.1%)となっている（第4表）。

第4表 適用法規別労働組合員数（単位労働組合）

適用法規	労働組合員数			構成比		
	平成27年	対前年差	対前年増減率	平成26年	平成27年	平成26年
	千人	千人	%	千人	%	%
総計	9,825	48	0.5	9,777	100.0	100.0
労働組合法	8,432	101	1.2	8,332	85.8	85.2
行労法・地公労法 <sup>1)</sup>	142	-22	-13.6	165	1.4	1.7
行政執行法人の労働関係に関する法律	5	-21	-79.2	26	0.1	0.3
地方公営企業等の労働関係に関する法律	137	-2	-1.2	139	1.4	1.4
国公法・地公法 <sup>2)</sup>	1,251	-30	-2.4	1,281	12.7	13.1
国家公務員法	99	-6	-5.4	104	1.0	1.1
地方公務員法	1,152	-25	-2.1	1,177	11.7	12.0

注： 1) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

2) 「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

## 5 パートタイム労働者の状況

労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると102万5千人となっており、前年に比べて5万5千人(5.7%)の増、全労働組合員数に占める割合は10.4%となっている。

また、推定組織率（短時間雇用者数（第5表注3）参照）に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合）は7.0%となっている。（第5表）

**第5表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）**

年	パートタイム労働者 <sup>1)</sup> の労働組合員数			全労働組合員 数に占める 割合	短時間 <sup>2)3)5)</sup> 雇用者数	推定組織率 <sup>4)5)</sup>
	対前年差	対前年 増減率				
	千人	千人	%	%	万人	%
平成 22 年	726	26	3.7	7.3	… [1, 291]	… [5.6]
23 <sup>6)</sup>	776	50	6.8	7.8	… [ … ]	… [ … ]
24	837	61	7.9	8.5	… [1, 332]	… [6.3]
25	914	77	9.2	9.3	1, 392 [1, 410]	6.6 [6.5]
26	970	56	6.2	9.9	1, 439 [1, 455]	6.7 [6.7]
27	1, 025	55	5.7	10.4	1, 469 [1, 480]	7.0 [6.9]

- 注：1) 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
- 2) 「短時間雇用者数」は、いずれも労働力調査の各年6月分の原数値を用いている。
- 3) 「短時間雇用者数」の下段 [ ] 内は、就業時間が週35時間未満の雇用者数、上段は、就業時間が週35時間未満の雇用者数から従業上の地位が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態（勤務先での呼称による）が「パート」（いわゆるフルタイムパート）の雇用者数を加えた数値である。
- 4) 「推定組織率」の上段は、パートタイム労働者の労働組合員数を「短時間雇用者数」の上段の数値で除して得られた数値であり、下段 [ ] 内は、パートタイム労働者の労働組合員数を「短時間雇用者数」の下段 [ ] 内の数値で除して得られた数値である。
- 5) 平成24年以前の「短時間雇用者数」及び「推定組織率」の上段の数値については、労働力調査において就業時間が週35時間未満で従業上の地位が「正規の職員・従業員」の雇用者数及び就業時間が週35時間以上で雇用形態が「パート」の雇用者数を公表していないため「…」と表章している。
- 6) 平成23年の「短時間雇用者数」及び「推定組織率」については、労働力調査（平成23年6月分）において東日本大震災の影響により調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いて雇用者数を公表しており、その後の補完推計（平成24年4月公表）においても、「短時間雇用者数」の推計値を公表していないため「…」と表章している。



## 6 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が674万9千人（前年に比べて3万9千人増）、全労連（全国労働組合総連合）が56万9千人（同1万1千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が10万5千人（同1千人増）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が201万4千人、インダストリアル・JAF（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が48万3千人、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が61万4千人、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が117万9千人となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が689万1千人（前年に比べて4万4千人増）、全労連が80万5千人（同1万4千人減）、全労協が11万7千人（同5千人減）となっている。（第6表）

**第6表 主要団体別労働組合員数（単一労働組合）**

主 要 団 体	労働組合員数			平成 26 年	全労働組合員 数に占める 割合
	平成 27 年	対前年差	対前年 増減率		
	千人	千人	%	千人	%
全労働組合員数	9,882	33	0.3	9,849	100.0
連 合 <sup>3)</sup>	6,749 [6,891]	39 [44]	0.6 [0.6]	6,711 [6,846]	68.3 [69.7]
全 労 連 <sup>3)</sup>	569 [805]	-11 [-14]	-2.0 [-1.7]	580 [818]	5.8 [8.1]
全 労 協 <sup>3)</sup>	105 [117]	1 [-5]	0.7 [-3.7]	105 [122]	1.1 [1.2]
金 属 労 協	2,014	-3	-0.2	2,017	20.4
インダストリアル・JAF	483	-3	-0.6	486	4.9
交 運 労 協	614	-3	-0.4	617	6.2
公 務 労 協	1,179	-27	-2.2	1,205	11.9

- 注： 1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。  
 2) 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。  
 3) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[ ]内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。

附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年6月30日現在）

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 <sup>3)</sup>
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
昭和22年	1947	23,323	5,692,179	...	1,256	45.3
23年	1948	33,926	6,677,427	...	1,259	53.0
24年	1949	34,688	6,655,483	...	1,193	55.8
25年	1950	29,144	5,773,908	...	1,251	46.2
26年	1951	27,644	5,686,774	...	1,336	42.6
27年	1952	27,851	5,719,560	...	1,421	40.3
28年	1953	30,129	5,842,678	18,228	5,927,079	36.3
29年	1954	31,456	5,986,168	18,127	6,075,746	35.5
30年	1955	32,012	6,166,348	18,013	6,285,878	35.6
31年	1956	34,073	6,350,357	18,935	6,463,118	33.5
32年	1957	36,084	6,606,275	19,297	6,762,601	33.6
33年	1958	37,823	6,881,581	20,132	6,984,032	32.7
34年	1959	39,303	7,077,510	20,725	7,211,401	32.1
35年	1960	41,561	7,516,316	21,957	7,661,568	32.2
36年	1961	45,096	8,154,176	24,237	8,359,876	34.5
37年	1962	47,812	8,783,691	24,899	8,971,156	34.7
38年	1963	49,796	9,269,776	25,844	9,357,179	34.7
39年	1964	51,457	9,652,350	27,141	9,799,653	35.0
40年	1965	52,879	10,069,761	27,525	10,146,872	34.8
41年	1966	53,985	10,308,120	27,919	10,403,742	34.2
42年	1967	55,321	10,475,869	28,335	10,566,436	34.1
43年	1968	56,535	10,774,814	28,840	10,862,864	34.4
44年	1969	58,812	11,143,482	29,611	11,248,601	35.2
45年	1970	60,954	11,481,206	30,058	11,604,770	35.4
46年	1971	62,428	11,684,263	30,500	11,797,570	34.8
47年	1972	63,718	11,772,008	30,818	11,888,592	34.3
48年	1973	65,448	11,967,333	31,674	12,097,848	33.1
49年	1974	67,829	12,325,147	32,734	12,461,799	33.9
50年	1975	69,333	12,472,974	33,424	12,590,400	34.4
51年	1976	70,039	12,374,288	33,771	12,508,731	33.7
52年	1977	70,625	12,293,052	33,987	12,437,012	33.2
53年	1978	70,868	12,232,614	34,163	12,382,829	32.6
54年	1979	71,780	12,173,913	34,112	12,308,756	31.6
55年	1980	72,693	12,240,652	34,232	12,369,262	30.8
56年	1981	73,694	12,355,372	34,200	12,471,270	30.8
57年	1982	74,091	12,418,347	34,477	12,525,529	30.5
58年	1983	74,486	12,410,988	34,539	12,519,530	29.7
59年	1984	74,579	12,358,075	34,579	12,463,755	29.1
60年	1985	74,499	12,319,356	34,539	12,417,527	28.9
61年	1986	74,183	12,280,983	34,216	12,342,853	28.2
62年	1987	73,138	12,195,437	34,033	12,271,909	27.6
63年	1988	72,792	12,157,134	33,750	12,227,223	26.8
平成元年	1989	72,605	12,150,089	33,683	12,227,073	25.9
2年	1990	72,202	12,193,396	33,270	12,264,509	25.2
3年	1991	71,685	12,322,884	33,008	12,396,592	24.5
4年	1992	71,881	12,470,958	33,047	12,540,691	24.4
5年	1993	71,501	12,586,964	32,552	12,663,484	24.2
6年	1994	71,674	12,619,467	32,581	12,698,847	24.1
7年	1995	70,839	12,495,304	32,065	12,613,582	23.8
8年	1996	70,699	12,331,252	31,601	12,451,149	23.2
9年	1997	70,821	12,167,594	31,336	12,284,721	22.6
10年	1998	70,084	11,987,178	31,062	12,092,879	22.4
11年	1999	69,387	11,706,419	30,610	11,824,593	22.2
12年	2000	68,737	11,425,804	31,185	11,538,557	21.5
13年	2001	67,706	11,098,530	30,773	11,212,108	20.7
14年	2002	65,642	10,707,978	30,177	10,800,608	20.2
15年	2003	63,955	10,437,123	29,745	10,531,329	19.6
16年	2004	62,805	10,209,154	29,320	10,309,413	19.2
17年	2005	61,178	10,034,433	28,279	10,138,150	18.7
18年	2006	59,019	9,961,299	27,507	10,040,580	18.2
19年	2007	58,265	10,002,426	27,226	10,079,614	18.1
20年	2008	57,197	9,988,736	26,965	10,064,823	18.1
21年	2009	56,347	10,006,062	26,696	10,077,506	18.5
22年	2010	55,910	9,988,454	26,367	10,053,624	18.5
23年	2011	55,148	9,897,349	26,052	9,960,609	18.1
24年	2012	54,773	9,830,867	25,775	9,892,284	17.9
25年	2013	54,182	9,821,611	25,532	9,874,895	17.7
26年	2014	53,528	9,777,253	25,279	9,849,176	17.5
27年	2015	52,768	9,825,300	24,983	9,882,092	17.4

注：1) 昭和22年は「労働組合調査」、昭和23～57年は「労働組合基本調査」、昭和58年以降は「労働組合基礎調査」の数値である。  
 2) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。  
 3) 推定組織率については、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 5(1)(2)」を参照のこと。  
 4) 推定組織率の計算は、昭和27年までは単位労働組合の労働組合員数、昭和28年以降は単一労働組合の労働組合員数を用いている。  
 5) 推定組織率の計算に用いている雇用者数を調査している「労働力調査」（総務省統計局）は、昭和28年、昭和42年に調査方法を改定したが、昭和42年の変更による雇用者数のギャップは昭和28年までさかのぼって修正してある。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成27年	平成26年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン	1,536	1,466	70
自 動 車 総 連 合	767	764	3
電 機 連 合	615	621	-6
J A M	356	358	-2
基 幹 労 連 組	258	252	6
J P 労 組	239	235	4
生 保 労 連	225	230	-4
電 力 総 連	215	217	-3
情 報 労 連	215	212	3
運 輸 労 連	138	138	+0
私 鉄 総 連 合	115	115	+0
J E C 連 合	112	114	-2
フ ー ド 連 合	106	107	-1
損 保 労 連 合	91	86	5
J R 連 合	82	81	1
J R 総 連	73	72	1
化 学 総 連	47	47	-0
交 通 労 連	46	48	-1
サ ー ビ ス 連 合	43	42	1
ゴ ム 連 合	42	42	-0
航 空 連 合	36	35	+0
紙 パ 連 合	28	28	-1
全 国 電 線	24	25	-1
全 国 ガ ス	24	24	-1
印 刷 労 連	23	24	-1
海 員 <sup>4)</sup>	22	23	…
全 自 交 労 連	19	21	-2
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	16	15	+0
全 銀 連 合	15	15	+0
ヘル ス ケ ア 労 協	14	14	+0
全 国 農 団 労	13	13	-0
自 治 労 組	807	820	-13
日 教 連 合	246	251	-5
全 国 公 連 合	86	90	-5
全 水 道	21	21	-1

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない（ただし、「海員」は除く）。

4) 「海員（全日本海員組合）」については、「船員単位労働組合基本調査」（国土交通省）の数値を使用している。平成26年は同調査を実施していないため、平成25年の数値を使用している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成27年	平成26年	
<b>全 労 連</b>			
日本医労連	155	152	3
生協労連	64	64	-0
建交労連	23	23	-1
全労連・全国一般	23	23	+0
自交総連	15	17	-2
福祉保育労	11	12	-1
全労連自治労連	153	158	-5
全国公労連	76	80	-5
国公労連	69	73	-4
<b>全 労 協</b>			
国 労	10	11	-1
都 労 連	36	39	-3
<b>上記以外の主要団体<sup>4)</sup></b>			
全 建 総 連	580	579	1
市 銀 連	88	86	2
光 学 労 協	47	44	3
日 建 協	31	32	-1
航 空 労 協	28	27	1
全 農 協 労 連	26	28	-2
新 聞 労 連	23	24	-1
印 刷 関 連	16	19	-2
全 大 教 連	16	17	-0
全 信 連	15	15	-0
日 本 私 大 教 連	14	14	-0
全 港 湾	11	11	-0
全 日 教 連	19	20	-1

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

4) 「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。